

## 貸借対照表

(2013年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>576,095</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>669,228</b>
現金預金	83,669	買掛金	146,991
未収入金	170,146	短期借入金	
短期貸付金	64,512	前受収益	1,461
商 品	174,579	未払金	13,205
前払費用	5,374	未払費用	261,877
その他流動資産	77,842	預り金	14,723
貸倒引当金	▲ 30	受入保証金	22,913
<b>固 定 資 産</b>	<b>946,633</b>	未払法人税等	50,656
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>628,292</b>	未払消費税	16,991
建物	312,151	賞与引当金	128,119
建物附属設備	257,143	リース債務	6,307
構築物	5,117	その他流動負債	5,980
車 輜	1,466	<b>固 定 負 債</b>	<b>383,690</b>
工具器具備品	48,993	長期リース債務	12,708
リース有形固定資産	3,420	退職給付引当金	370,981
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>51,984</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,052,918</b>
営業権	5,044	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	25,483	<b>資 本 金</b>	<b>64,000</b>
電話加入権	5,202	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>409,156</b>
建築協力金	1,563	利益準備金	16,000
リース無形固定資産	14,690	別途積立金	159,958
<b>投資その他の資産</b>	<b>266,355</b>	繰越利益剰余金	233,197
その他有価証券	7,238	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>473,156</b>
その他投資等	30,960	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>▲ 3,346</b>
差入保証金	227,972	その他有価証券評価差額金	▲ 3,346
長期前払費用	184	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>469,809</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,522,728</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,522,728</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券

- (1) 時価のあるもの 決算日における市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用  
しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用して  
おります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 簡便法によって計上しております。  
会計基準変更時差異(529,545千円)は15年にわたり均等償却しております。

#### 5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 45,010千円